

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
25	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による特定公的給付の支給に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

嘉麻市は、公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による特定公的給付の支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねない事を認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

## 評価実施機関名

福岡県嘉麻市

## 公表日

令和8年2月6日

## I 関連情報

### 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による特定公的給付の支給に関する事務
②事務の概要	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付の支給を実施するための情報の管理を行う。 公的給付の支給等に関する迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。 )の規定に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱う。 (1)令和5年度住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策支援給付金(3万円)に関する事務 (2)令和5年度住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援給付金(7万円)に関する事務 (3)令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策支援給付金(10万円)に関する事務 (4)令和6年度新たな住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援給付金(10万円)、令和6年度新たな住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策支援給付金(10万円)に関する事務 (5)令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる所得税・住民税の納税義務者に対し、1万円単位で切り上げた差額の嘉麻市定額減税補足給付金に関する事務 (6)令和6年度住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金(3万円)に関する事務 (7)国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱に基づき、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)についての対応として行う、定額減税補足給付金(不足額給付)に関する事務 (8)「強い経済」を実現する総合経済対策(令和7年11月21日閣議決定)を踏まえ、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民に対し、1人あたり5千円の支援金を行う嘉麻市物価高生活支援給付金事業に関する事務。
③システムの名称	宛名管理システム、中間サーバー、臨時給付金システム

### 2. 特定個人情報ファイル名

非課税世帯等給付金システム、定額減税補足給付金システム、給付金支給対象者ファイル、定額減税補足給付金(不足額給付)システム、物価高生活支援金対象者ファイル

### 3. 個人番号の利用

法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"><li>番号利用法第9条第1項 別表の135項</li><li>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 別表の主務省令で定める事務を定める命令第74条</li><li>公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条(「特定公的給付」に指定)</li></ul>
--------	--

### 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	[ 実施する ] <div>&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</div>
②法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"><li>番号利用法第19条第1項第8号</li><li>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年デジタル庁・総務省令第九号)第2条の表160項、第162条</li></ul>

### 5. 評価実施機関における担当部署

①部署	福祉事務所 社会福祉課
②所属長の役職名	社会福祉課長

### 6. 他の評価実施機関

--

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課 総務係 〒820-0292 福岡県嘉麻市岩崎1180番地1 (電話)0948-42-7414
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	社会福祉課 給付金担当 〒820-0292 福岡県嘉麻市岩崎1180番地1 (電話)0948-42-7471
9. 規則第9条第2項の適用 <span style="float: right;">[    ]適用した</span>	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年12月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年12月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ O ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ O ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ O ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

## 7. 特定個人情報の保管・消去

特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-----------------------------	-----------	---

## 8. 人手を介在させる作業

**[ ] 人手を介在させる作業はない**

<p>人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か</p>	<p style="text-align: right;">＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
<p>判断の根拠</p>	<p>給付金システム(単独)において、担当業務に必要な範囲において閲覧等が可能となるようアクセス制限が行われている。また、アクセスログの記録により、定期的に分析する事で不正アクセスの確認を行っている。これらの対策を講じていることから権限のない者により不正使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。</p>

9. 監査		
実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査	
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <div style="float: right;"> &lt;選択肢&gt;  1) 特に力を入れている  2) 十分に行っている  3) 十分に行っていない </div>	
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <span style="float: right;">[    ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する</span>		
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策      ] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発	
	当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である <div style="float: right;"> &lt;選択肢&gt;  1) 特に力を入れている  2) 十分である  3) 課題が残されている </div>
判断の根拠	給付金システム(単独)において、担当業務に必要な範囲において閲覧等が可能となるようアクセス制限が行われている。また、情報連携によるアクセスの際にも、財務会計システムとは別にアクセス権限の付与を行っていることから、対策は十分であると考えられる。	

